

公告文

次のとおり、公募により企画提案を募集し、その内容を審査して最良の提案をした者を選定し随意契約の相手方の候補者とする手続（以下「公募型プロポーザル方式」という。）を実施する。

令和5年（2023年）6月12日

炭鉄港推進協議会 会長 厚谷 司

1 公募型プロポーザル方式に付す事項

(1) 業務名

「令和5年度 インバウンド誘客コンテンツ制作事業」委託業務

(2) 業務の目的

コロナ禍明けでインバウンドの需要が回復することから、外国人観光客が少ない地域に旅行者を呼び込むにあたって、国内外から訪れる多くの方々に炭鉄港の魅力を体感してもらえるようなコンテンツ整備、外国人旅行者に対応した現地の環境整備を行う。

(3) 業務の概要

炭鉄港の魅力を国内外から訪れる多くの方々に体感してもらうため、地域の失われた風景、無くなってしまった建物等を復元するARコンテンツを制作する。また、音声ガイドを設置して復元したものの解説を行うほか、多言語に対応したガイド人材を育成する。インバウンドに対応した環境を整備する。

(4) 契約期間

委託契約締結の日から令和6年2月29日（木）まで

2 公募型プロポーザル方式に参加する者に必要な資格

単体の事業者（法人・団体及び個人）又はコンソーシアムであって、次の要件をすべて満たしていること。

- (1) 単体の事業者（法人・団体及び個人）が参加する場合は、道内に本店又は主たる事業所あるいは支店等の拠点を有するものであること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に掲げる者（未成年、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者が含まれない。）でないこと。
- (3) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (4) 北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成4年9月11日付け局総第461号）第2第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名の停止を受けたが、既にその停止の期間を経過していること。地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (5) 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより道が行う競争入札等への参加を除外されていないこと。

- (6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
- ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
 - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
 - ウ 消費税及び地方消費税
- (7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。
- ア 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出
- (8) コンソーシアムの構成員が単体の事業者（法人・団体及び個人）としても重複参加するものでないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。

3 手続き等

(1) 担当部局

〒068-8558 岩見沢市 8 条西 5 丁目

炭鉄港推進協議会事務局（北海道空知総合振興局地域創生部地域政策課内）

担当：毛利

電話番号 0126-20-0034（直通）

F A X 番号 0126-25-8144

(2) 参加資格の審査

ア 公募型プロポーザル方式に参加しようとする者は、（ア）から（エ）までに定めるところにより参加表明書を提出し、2に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

（ア）申請期限 令和 5 年（2023 年）6 月 28 日（水）17 時（必着）

（イ）申請方法 所定様式「参加表明書」及びその添付書類を持参または郵送（書留郵便等送付記録が残る方法に限る。）により提出（持参の場合は平日の 9 時から 17 時まで。）

（ウ）申請場所 上記（1）担当部局に同じ

（エ）提出部数 1 部

イ 次の方法により様式の交付

（ア）上記（1）にて直接交付（平日の 9 時～17 時）

（イ）北海道空知総合振興局ホームページからダウンロード

<http://www.sorachi.pref.hokkaido.lg.jp/index.htm>

ウ 審査を行ったときは、審査結果を通知する。

(3) 企画提案書の提出期限、提出方法及び提出場所

ア 上記（2）の参加資格を有すると認められた者は、企画提案書を提出することができる。

（ア）提出期限 令和 5 年（2023 年）7 月 5 日（水）17 時まで（必着）

（イ）提出方法 所定様式「企画提案書」及びその添付書類を持参または郵送（書留郵便等送

付記録が残る方法に限る)により提出(持参の場合は平日の9時~17時)

(ウ) 提出場所 上記(1) 担当部局に同じ

イ 様式の交付

(ア) 上記(1)にて直接交付(平日の9時~17時)

(イ) 北海道空知総合振興局ホームページからダウンロード

(上記(2)-イ-(イ)と同じ)

4 提案の無効

公募型プロポーザル方式に参加する者に必要な資格を有しない者の提出した提案は無効とする。

5 最良の提案をした者の選定方法

あらかじめ定めた審査基準及び審査方法により、提出された企画提案書を評価し、最良の提案をした者(以下「特定者」という。)を選定する。

6 契約手続

特定者を見積書徴取の相手方に決定したときは、別途経費取扱要領の規定により契約手続を行う。

7 その他留意事項

- (1) 企画提案書の作成及び提出に係る費用は、提案者の負担とする。
- (2) 審査結果及び特定者名は公表する。
- (3) 詳細は「企画提案指示書」による。
- (4) 関連情報に係る照会窓口3-(1)に同じ